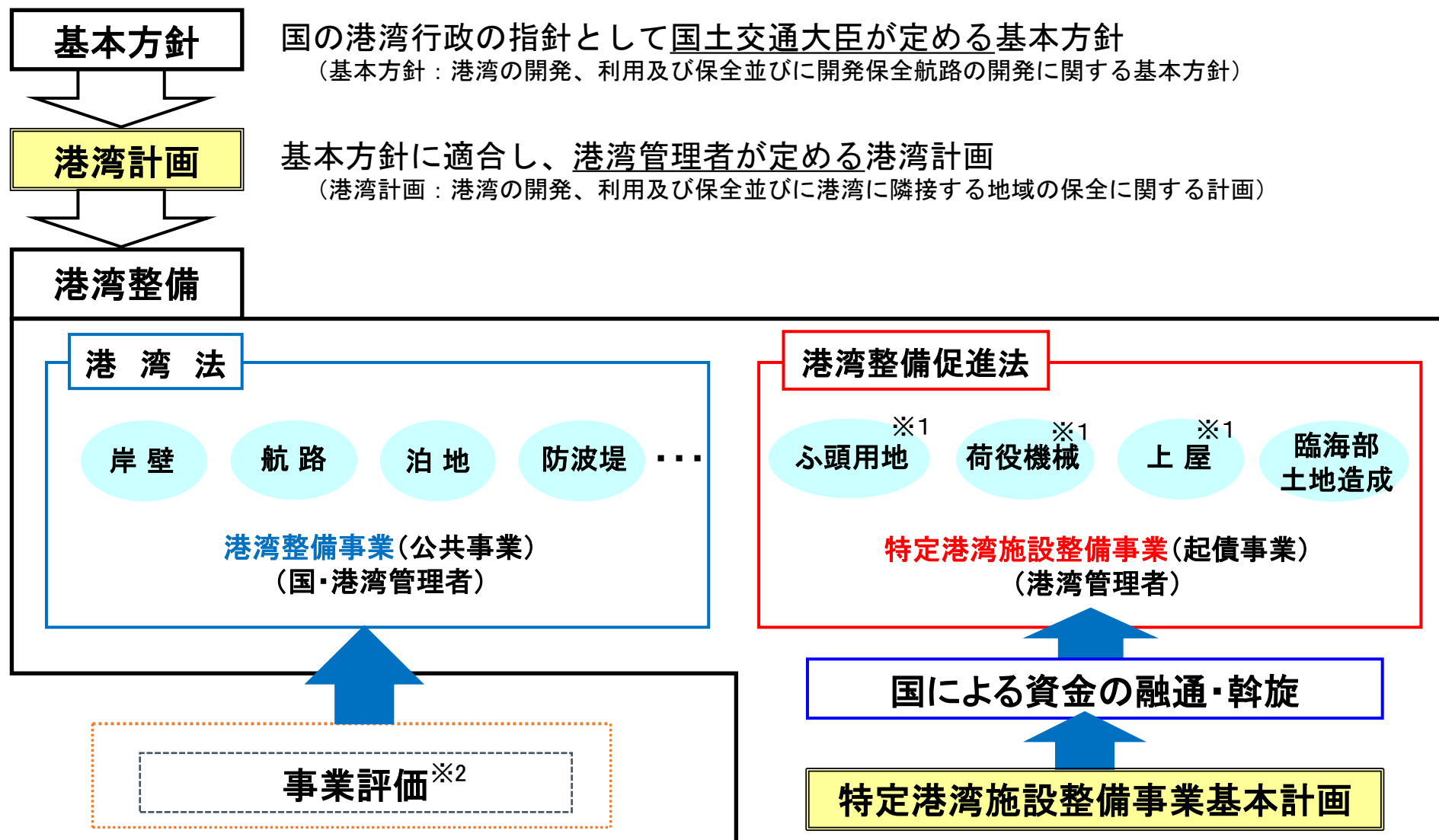


令和7年度 特定港湾施設整備事業 基本計画(案)の概要について

令和7年6月30日
国土交通省港湾局

港湾整備の枠組と概要



注) 公共施設の整備を中心に記述。また、二重線内は交通政策審議会港湾分科会での審議事項

※1：港湾整備事業と一体として実施する場合は事業評価を実施

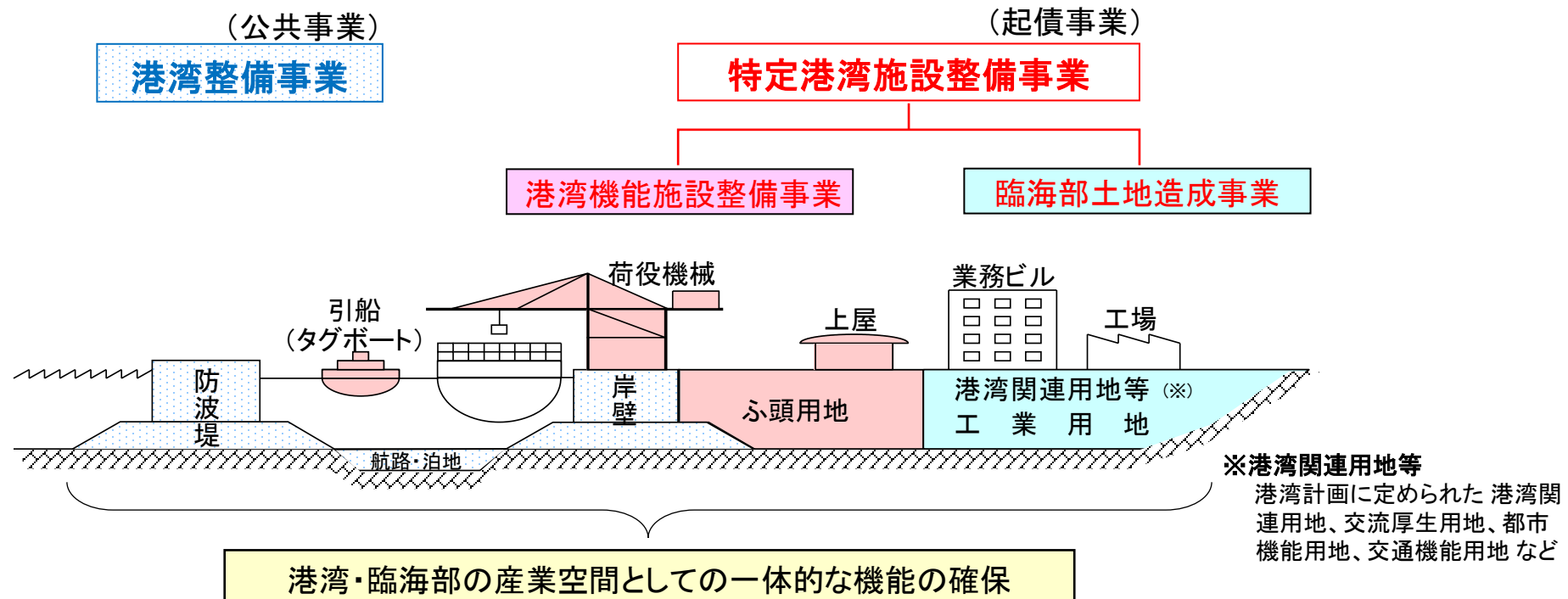
※2：交通政策審議会港湾分科会事業評価部会で審議

特定港湾施設整備事業について

【特定港湾施設整備事業とは】

- ・ 港湾管理者が、地方債（公営企業債）により資金を調達し、実施する事業。
- ・ 港湾管理者は、施設の使用料収入や土地の売却益等により、償還を行う。

【各事業対象箇所（イメージ）】



【対象となる港湾】

- ・国際戦略港湾 5港
- ・国際拠点港湾 18港
- ・重要港湾 102港
- ・政令で定める地方港湾※ 81港

→

計 206港

(港湾整備促進法 第2条第1項)

※整備を促進することが著しく国民経済の発展もしくは国土の開発に寄与すると認められる港湾として、港湾整備促進法施行令にて規定

【対象となる工事】

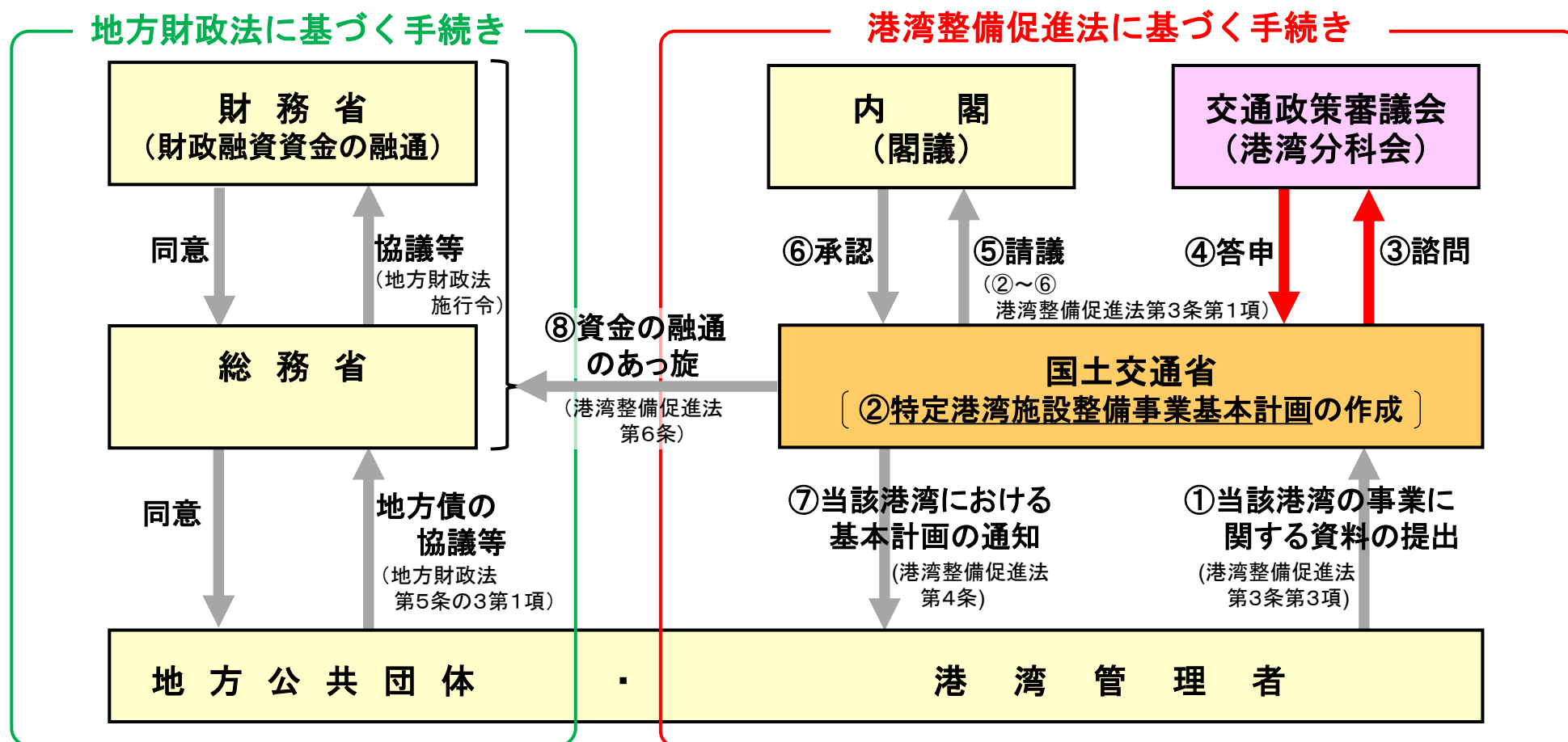
事業区分	施設区分	主な施設と事業内容	港湾整備促進法 第2条第1項
港湾機能施設 整備事業	上屋	上屋の新設、改良、延命化等	荷さばき施設(固定式荷役機械、軌道 走行式荷役機械、荷さばき地及び上 屋)の建設、改良又は復旧(第1号)
	荷役機械	ガントリークレーン、アンローダー等 の荷役機械の新設、改良、延命化等	
	ふ頭用地	ふ頭用地の造成、改良等	
	貯木場	貯木場の造成、改良等	貯木場の建設、改良又は復旧(第3号)
	引船	引船(タグボート)の建造等	船舶の離着岸を補助するために使用 する船舶の建造(第4号)
臨海部 土地造成事業	港湾関連 用地等	港湾関連用地等の造成等	港湾区域内又は臨港地区内において 行う水面の埋立て、盛土、整地等によ る土地の造成又は整備(第2号)
	工業用地	工業用地の造成等	

基本計画の作成と資金融通等の手続き

国土交通大臣は、港湾整備促進法に基づき、特定港湾施設整備事業に要する費用に充てるための資金の融通のあつ旋をする。このため、国土交通大臣は、特定港湾施設整備事業基本計画を作成する。

政府は、特定港湾施設整備事業基本計画に基づき、財政融資資金を融通するように努めなければならない。

【資金融通等の手続き】



【特定港湾施設整備事業基本計画】

特定港湾施設整備事業基本計画は、施設毎の各年度の数量および事業費、実施対象港を定めたもの。

【対象事業の要件】

①港湾整備促進法第2条第1項第1号から第4号に定められた対象工事であること

- ・上屋 ・荷役機械(固定式及び軌道走行式) ・ふ頭用地 ・貯木場 ・引船
- ・港湾区域又は臨港地区内において行う土地の造成又は整備

②各港の港湾計画と整合した事業であること

- ・土地利用計画等との整合

③港湾整備事業の実施状況と整合が図られている事業であること

- ・岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備状況との整合

④地元関係者との調整等、事業実施に向けた調整が調っている事業であること

- ・漁業補償、埋立免許等の調整

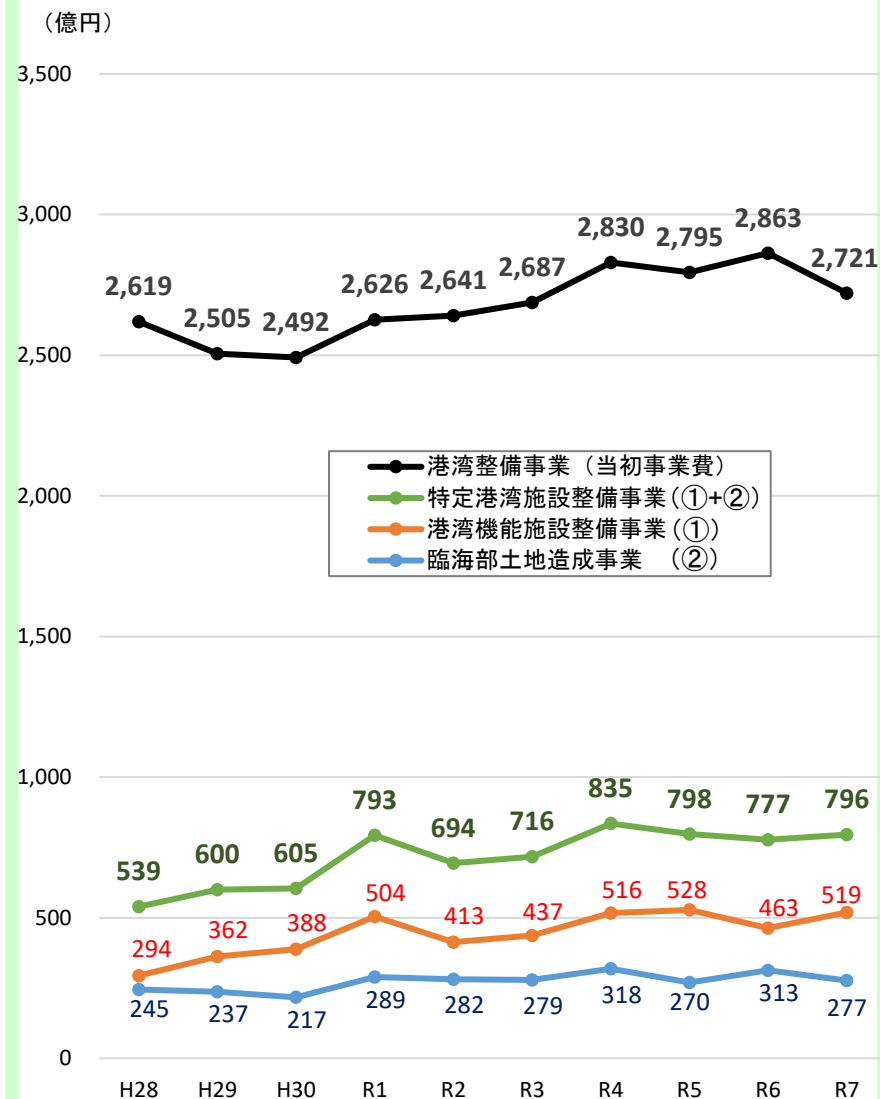
令和7年度 特定港湾施設整備事業基本計画(案) 概要

区 分		数 量	事業費	港 数
	上屋	71棟	38億円	19港
	荷役機械	52基	95億円	26港
	ふ頭用地	1,520千m ²	385億円	63港
	港湾機能施設整備事業	——	519億円	69港
	港湾関連用地等	387千m ²	242億円	15港
	工業用地	274千m ²	35億円	6港
	臨海部土地造成事業	——	277億円	18港
特定港湾施設整備事業		——	796億円	72港

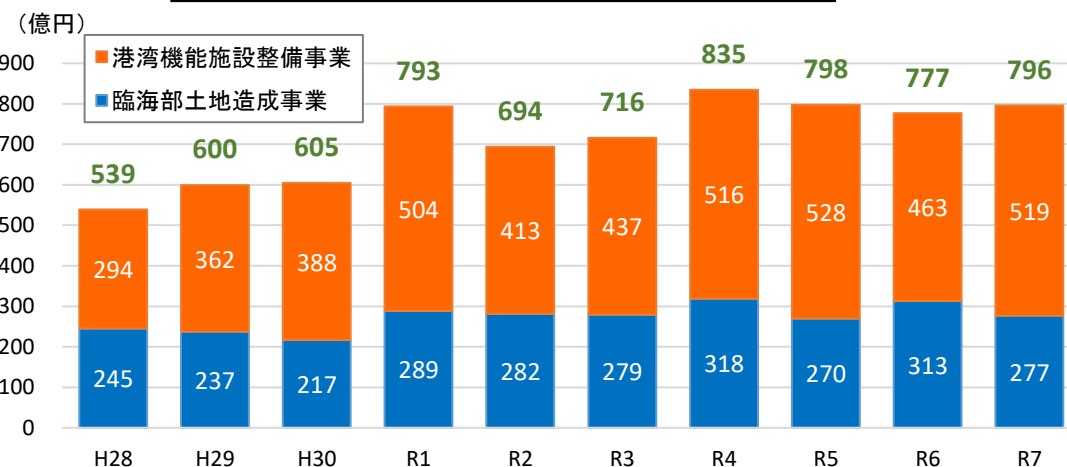
注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

特定港湾施設整備事業費の推移

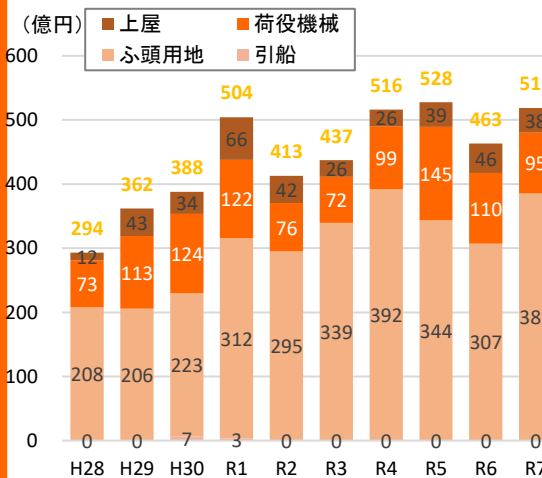
特定港湾施設整備事業費の推移(1)



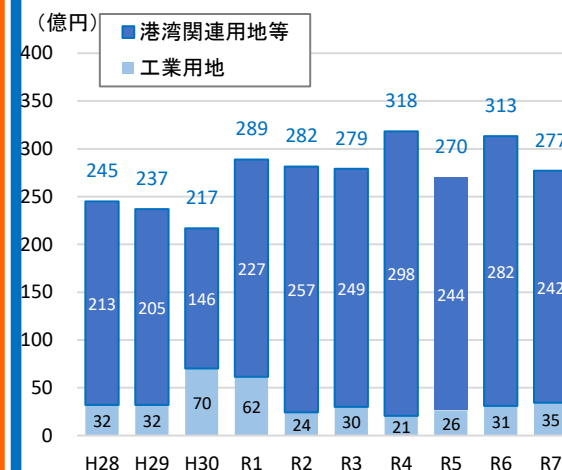
特定港湾施設整備事業費の推移(2)



港湾機能施設整備事業費の推移



臨海部土地造成事業費の推移



注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

港湾機能施設整備事業(上屋)の事例

那覇港(新港ふ頭地区) [港湾管理者:那覇港管理組合]

○港湾概要

- ・ 那覇港は、沖縄本島南部に位置し、国内外の各地を結ぶ多くの定期航路が開設され、沖縄県の物流拠点として機能している。
- ・ 新港ふ頭地区は、沖縄県で唯一の外資コンテナターミナルが就航するとともに、国内各地を結ぶ多くのRORO船が就航するなど、物流の拠点として機能している。
- ・ また、外航クルーズ旅客船も寄港しており、観光の拠点としても機能している。

○事業概要

- ・ 新港ふ頭地区に位置する上屋の老朽化対策と物流効率化への対応を行うものである。
- ・ 1号岸壁背後に位置する2棟の上屋を撤去したうえで、7号岸壁背後に移設・建替を行う。



Web「国土地理院」より那覇港管理組合作成



施設名	全体事業費	事業期間 (年度)	過年度実績	令和7年度 事業費
上屋	15.0億円	R4d-R7d	6.7億円 (設計・仮設工事)	8.3億円 (上屋建設工事)

港湾機能施設整備事業(上屋)の事例

○事業の効果

- ・ 老朽化した上屋の建替えをふ頭再編整備事業や臨港道路整備事業と一体的に進めることで、荷役環境の改善を図るとともに横持ちの解消や物流効率化を図る。
- ・ 上屋の前面に新たに屋根を整備することで、貨物の保管機能が強化される。

◆新港ふ頭地区 1号、2号上屋の老朽化状況



供用開始から50年以上経過し、外壁の剥離による鉄筋の露出などの老朽化により上屋の機能や安全性が低下

◆那覇港新港ふ頭地区 1号、7号岸壁の定期航路

内航RORO船航路	船社名	便数	内航一般貨物航路	船社名	便数
那覇～大阪～東京	近海郵船(株) 琉球海運(株)	2便/週	那覇～北九州(ひびき)	南西海運(株)	2便/週
那覇～本部～大阪～東京	琉球海運(株)	1便/週	那覇～石垣	南西海運(株)	7便/週
那覇～博多	琉球海運(株)	2便/週			
那覇～鹿児島～博多	琉球海運(株)	3便/週			
那覇～博多～鹿児島	琉球海運(株)	2便/週			
那覇～平良～石垣	琉球海運(株) 南西海運(株)	6便/週			

便数合計
26.5便/週

(2025年2月1日現在)

◆関連プロジェクトの概要

- ① 新港ふ頭地区における貨物量の増加や就航するRORO船の大型化に伴い岸壁延長が不足、貨物の蔵置場所から離れた岸壁での荷役を強いられ横持が発生している。
貨物量の増加やRORO船の大型化に対応するため、ふ頭再編と併せて複合一貫輸送ターミナルの整備に着手している
- ② 新港ふ頭地区から那覇空港・沖縄本島南部地域・中北部地域への交通量の増加に対応するとともに、臨港道路港湾1号線などの交通混雑を緩和し、ふ頭間の円滑な交通の確保を図るため、臨港道路(若狭港町線)の整備に着手している。

- ①那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業
整備施設：岸壁(水深10m)(耐震)
港湾施設用地、ふ頭用地等
事業期間：令和5年度～令和9年度



- ②臨港道路整備事業(若狭港町線)
整備施設：臨港道路
事業期間：平成26年度～令和22年度

港湾機能施設整備事業(荷役機械)の事例

北九州港(太刀浦地区) [港湾管理者:北九州市]

○港湾概要

- ・北九州港は、東は周防灘、北は関門海峡、響灘に開かれ、古くから海・陸交通の要衝として発展し、1901年の官営八幡製鐵所の操業開始以降、鉄鋼や化学等の製造業が立地するとともに、コンテナ船やフェリー、RO-RO船が就航するなど物流拠点として機能している。
- ・太刀浦地区は、2つのコンテナターミナルが位置しており、東南アジア、中国、韓国等との間において、月間150便(R7.4.1現在)の定期コンテナ航路が就航している。



Web「地理院地図」より国土交通省作成

○事業概要

- ・太刀浦地区に位置するガントリークレーンの老朽化対策を行うものである。
- ・3基のガントリークレーンを順次更新する。



Web「地理院地図」より国土交通省作成

施設名	全体事業費	事業期間 (年度)	過年度実績	令和7年度 事業費
荷役機械	42.6億円	R2d - R8d	20.7億円 (1基目更新完了) (2基目製作)	13.7億円 (2基目据付) (3基目製作)

港湾機能施設整備事業(荷役機械)の事例

○事業の効果

- ・ 耐用年数を大幅に超過し、老朽化の進んでいるガントリークレーンの更新により、安定した荷役サービスの提供を行う。
- ・ コンテナ船の大型化への対応やコンテナの荷役速度を向上させることで、コンテナターミナルの機能強化を図る。

◆太刀浦地区の現況

- ・ 太刀浦地区においては、コンテナの保管数を増加させるため、コンテナヤードの舗装改修を実施している。(2段積から3段積へ対応)
- ・ 同地区においては、ガントリークレーンの供用を開始してから40年近くが経過しており、コンテナ船の大型化の対応や荷役効率の向上が必要となっている。

◆ガントリークレーンの老朽化状況

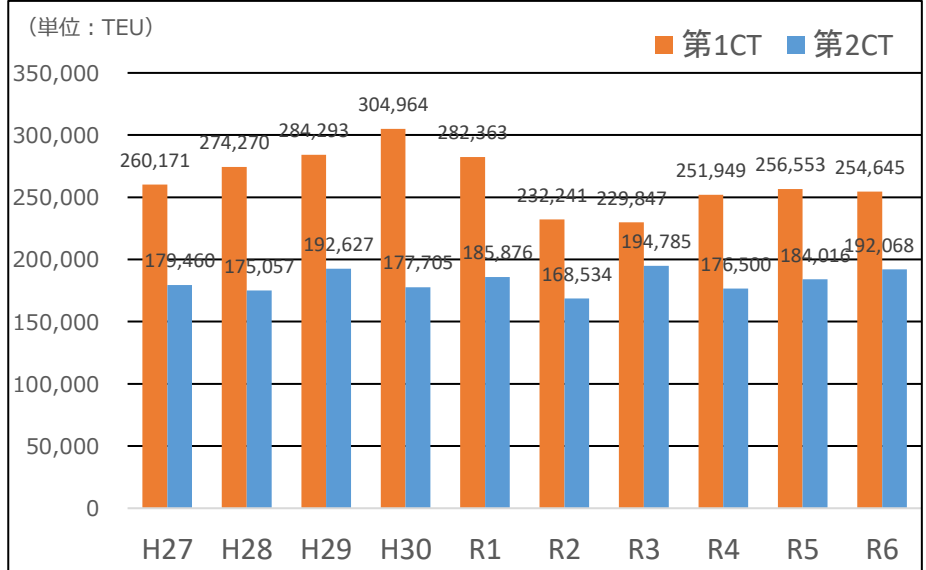


GC4号機



塩害による腐食・発錆

◆太刀浦地区のコンテナ貨物取扱量



◆太刀浦地区の外貿定期コンテナ航路

航路名	太刀浦地区（全体）		うち、第1CT		うち、第2CT	
	航路数	便数	航路数	便数	航路数	便数
東南アジア	8	32/月	5	20/月	3	12/月
台湾	1	4/月	1	4/月	0	0/月
中国	12	50/月	3	10/月	9	40/月
韓国	7	40/月	6	36/月	1	4/月

港湾機能施設整備事業(ふ頭用地)の事例

敦賀港(鞆山南地区) [港湾管理者:福井県]

○港湾概要

- ・敦賀港は、本州日本海側のほぼ中央に位置し、北海道や九州と関西・中京圏を結ぶ内航定期航路(フェリー、RORO)や外貿定期コンテナ航路及び国際定期RORO航路が開設されるとともに、背後地には石炭火力発電所やセメント会社が立地している。
- ・鞆山南地区は、内外貿の定期コンテナ航路や定期RORO航路(敦賀～苫小牧)が就航しており物流の拠点として機能している。



Web「地理院地図」より国土交通省作成

○事業概要

- ・鞆山南地区において、複合一貫輸送ターミナル整備事業の一環として、ふ頭用地の整備を行うものである。
- ・ふ頭用地 103 千m²を造成する。



航空写真より国土交通省作成

施設名	全体事業費	事業期間 (年度)	過年度実績	令和7年度 事業費
ふ頭用地	134.6億円	H27d - R9d	86.7億円 (ふ頭造成 5.5ha)	9.2億円 (護岸)

港湾機能施設整備事業(ふ頭用地)の事例

○事業の効果

- ・複合一貫輸送ターミナル整備事業の一環として鞍山南地区のふ頭用地の拡張を進めることで、ユニットロード貨物の取扱いを集約化し、荷役の効率化を図る。

◆関連プロジェクトの概要

- ・現在、鞍山南地区は、神戸港との間の国際フィーダー航路、苫小牧港との間のRORO航路等が開設されている。
- ・同港金ヶ崎地区において、博多港との間でRORO船が就航しており、リプレイスに伴い船舶の大型化が計画されている。
- ・また、川崎・松栄地区においては、韓国との間でRORO船が就航しているところ、背後地が狭隘なためユニットロード貨物を蔵置することが出来ず横持が発生している。
- ・これらのニーズを踏まえ、船舶の大型化への対応やユニットロード貨物の集約を進めるため、鞍山南地区において複合一貫輸送ターミナルの整備に着手している。

◆敦賀港に就航する定期航路

■鞍山南地区

外資コンテナ航路	船社名	便数
韓国航路	興亜LINE、長錦商船	1便/週
	高麗海運	1便/週
国際フィーダー船航路	船社名	便数
敦賀～舞鶴～境～神戸	井本商運(株)	1便/週
内航RORO船航路	船社名	便数
敦賀～苫小牧	近海郵船(株)	6便/週

■川崎・松栄地区

国際RORO船航路	船社名	便数
韓国航路	サンスターライン	1便/週

■金ヶ崎地区

内航RORO船航路	船社名	便数
敦賀～博多	近海郵船(株)	3便/週

(2025年4月1日現在)

◆ふ頭再編のイメージ



臨海部土地造成事業の事例

茨城港（常陸那珂港区中央ふ頭地区）〔港湾管理者：茨城県〕

○港湾概要

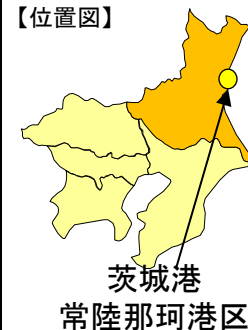
- ・茨城港は、茨城県沿岸部の中央に位置しており、日立港区、常陸那珂港区、大洗港区の3港区で構成されている。また、北関東を結ぶ北関東自動車道と直結しており、北関東地域の経済・交流活動を支えている。
- ・このうち常陸那珂港区は、港湾背後に大手産業機械メーカー等が立地するとともに、産業機械、完成自動車等の輸出を取り扱う外貿RORO航路、内貿RORO航路等が就航しており、北関東の産業・地域経済を支える物流拠点として機能している。

○事業概要

- ・常陸那珂港区中央ふ頭地区の企業立地に資する臨海部の土地造成を行うものである。
- ・港湾関連用地、工業用地2,402千m²を造成する。

施設名	全体事業費	事業期間 (年度)	過年度実績	令和7年度 事業費
工業用地	1,104億円	H1d - R13d	628.3億円 (護岸工、造成工等)	7.9億円 (造成工)
関連用地	496億円		289.1億円 (護岸工、造成工等)	3.6億円 (造成工)

【位置図】



茨城港（常陸那珂港区）



臨海部土地造成事業の事例

○事業の効果

- ・ 港湾整備や臨海部における土地造成を通じて建設機械メーカーや物流企業等の進出・立地が進展。
- ・ 引き続き、臨海部における土地造成を国際物流ターミナル整備事業と一体的に進めることで、港湾の物流機能を活用する企業の更なる進出・立地が促進され、地域の発展に寄与する。

◆常陸那珂港区の企業立地状況



平成19年7月分譲開始 → 令和3年6月分譲完了(約24ha) (物流企業等13社が立地)

平成17年2月分譲開始 → 令和元年6月分譲完了(約63ha) (建設機械メーカー2社が立地)

◆関連するプロジェクトの概要

- ・ 常陸那珂港区中央ふ頭地区においては、完成自動車や建設機械の輸出に対応するため、水深12mの岸壁を2バース整備し供用を開始している。
- ・ 近年、背後に立地する産業機械メーカー等において、生産能力の増強や貨物の輸出拡大が計画されている。また、産業機械等を輸出するための外資RORO船の滞船や貨物の他港への横持等が発生している。
- ・ これらのニーズを踏まえ、国際物流ターミナルの整備に着手している。

